



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL <https://www.nousouken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 坂本 大輔 TEL 03-6417-1047
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	2,769	10.8	36	—	37	—	32	—
2022年8月期第2四半期	2,500	—	△83	—	△73	—	△77	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	1.49	—
2022年8月期第2四半期	△3.55	—

- (注) 1. 前第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため当該基準等を適用する前の第2四半期累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	2,249	931	41.4
2022年8月期	2,441	898	36.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 931百万円 2022年8月期 898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2023年8月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,000	15.5	20	-
	～6,500	～25.2	～50	-

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。2023年8月期の個別業績予想についてはレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料（P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	22,025,900株	2022年8月期	22,025,900株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	3,970株	2022年8月期	1,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	22,023,145株	2022年8月期2Q	21,777,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料（P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

近年の全国農業総産出額は、米、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組等により、9兆円前後で推移しております。2021年の農業総産出額は、肉用牛の輸出増加や需要回復、鳥インフルエンザによる鶏卵価格の高騰が見られた一方、米の民間在庫量が高い水準で推移したことや野菜が出荷量増加により安値となったこと等から、前年に比べ986億円減少し、8兆8,384億円となりました(出典：農林水産省「生産農業所得統計」)。他方で、2022年2月時点の農業経営体数97万5千経営体のうち、個人経営体は93万5千経営体で、前年に比べ5.4%減少した一方、団体経営体は4万経営体で1.5%増加しております(出典：農林水産省「農業構造動態調査」)。農業経営体の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続し、農業集約化の動きも加速するものと予想されます。

当第2四半期累計期間における青果価格は、期初は平年並みで推移したものの、冬季は気候が安定したこと等により、平年に比べ低下トレンドとなりました。他方、当第2四半期累計期間における青果需要は、感染拡大の長期化を経て内食需要の定着が進み、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、より多くの生活者に「おいしい」をお届けするために、これまで当社が進めてきた農家の直売所事業に加え、スーパー等の通常の青果売場で販売する産直卸事業を推進いたしました。前事業年度に締結いたしました富山中央青果株式会社や国分グループ本社株式会社とのアライアンスを継続し、新しい農産物流通の創造に向けた取組の深化を進めてまいりました。また、手数料の改定や取引の精査を行い、事業基盤の強化に努めました。

このような取組みの結果、流通総額は6,438,844千円(前年同四半期比0.4%減)、2023年2月末日時点でスーパーマーケット等の国内小売店への導入店舗数は1,971店舗(前事業年度末より37店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は91拠点(前事業年度末より1拠点減)、登録生産者は10,350名(前事業年度末より92名増)となりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,769,394千円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益は36,039千円(前年同四半期は営業損失83,774千円)、経常利益は37,019千円(前年同四半期は経常損失73,655千円)、四半期純利益は32,870千円(前年同四半期は四半期純損失77,400千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①農家の直売所事業

農家の直売所事業では、当社及び業務委託先が運営する集荷場で登録いただいた生産者から農産物を出荷し、原則翌日にスーパー等の「産直コーナー」で販売する独自の流通プラットフォームを提供しております。

当第2四半期累計期間は、既存委託販売先との取引維持・拡大に加え、登録生産者獲得のため、集荷場を拠点とした営業活動を行ってまいりました。既存取引の精査や見直し、関東の集荷場において登録生産者からいただく出荷手数料の改定等を行い、利益率向上施策を実施してまいりました。

これにより、流通総額は5,571,978千円(前年同四半期比6.1%減)、流通点数は29,402千点(前年同四半期比4.4%減)、売上高は1,902,539千円(前年同四半期比3.4%減)、セグメント利益は333,994千円(前年同四半期比63.3%増)となりました。

②産直卸事業

産直卸事業では、当社が生産者から直接農産物を買取り、商品の「パッケージ」、売場の「POP」、生産者のおすすめ「レシピ」などで商品の付加価値を可視化し、スーパー等の通常の青果売場である「青果コーナー」で販売しております。

当第2四半期累計期間は、全国の産地や市場との連携により商品供給を強化するとともに、ブランディングを通じて販売力を強化し、既存取引先であるスーパー等の旺盛なニーズに対して、取引品目や取引量を拡大してまいりました。

これにより、流通総額及び売上高は866,854千円(前年同四半期比63.6%増)、セグメント損失は1,127千円(前年同四半期はセグメント損失4,543千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ192,047千円減少し、2,249,505千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ176,791千円減少し、1,800,727千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7,767千円、売掛金の減少191,329千円、商品の増加11,360千円、その他流動資産の増加9,771千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ15,256千円減少し、448,777千円となりました。これは、有形固定資産の減少8,956千円、無形固定資産の減少5,226千円、投資その他の資産の減少1,073千円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ224,918千円減少し、1,317,748千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ196,407千円減少し、992,070千円となりました。これは主に、買掛金の減少130,174千円、短期借入金の減少9,996千円、1年内返済予定の長期借入金の減少8,370千円、未払金の減少7,125千円、未払法人税等の減少21,085千円、その他流動負債の減少18,086千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ28,511千円減少し、325,678千円となりました。これは主に、長期借入金の減少28,530千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ32,870円増加し、931,756千円となりました。これは主に資本金の減少496,633千円、資本剰余金の増加317,495千円、利益剰余金の増加212,008千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して7,767千円減少し、1,056,323千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は56,281千円増加しました(前年同四半期は32,360千円の増加)。主な増加要因は、税引前四半期純利益37,019千円、減価償却費29,702千円、売上債権の減少191,329千円等であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加15,893千円、仕入債務の減少130,174千円、未払金の減少6,795千円、法人税等の支払額18,359千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は16,802千円減少しました(前年同四半期は12,071千円の減少)。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出15,850千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は47,247千円減少しました(前年同四半期は78,369千円の減少)。主な減少要因は、短期借入金の減少9,996千円、長期借入金の返済による支出36,900千円等によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年10月13日の「2022年8月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

当事業年度の外部環境につきましては、食の安心・安全への生活者の意識の高まりや新型コロナウイルス感染症拡大以降に定着した内食需要により、青果需要は堅調に推移する一方、2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更される予定であり、外食や旅行等の消費活動の活発化に伴う内食需要の反動減等、今後の見通しは不確実性が高くなっております。そのような外部環境の中、当社の主たる事業である農家の直売所事業及び産直卸事業は、スーパーや生産者等の既存取引先へ営業活動の強化に加え、スーパー以外への販路拡大や異業種とのアライアンス等の新しい取り組みを実施し、流通総額の拡大を図ってまいります。また、物価の上昇や物流費の増加等も想定されることから、出荷手数料改定のような利益率向上施策にも引き続き取り組んでまいります。

以上により、2023年8月期の業績見通しにつきましては、流通総額13,500,000千円～14,000,000千円(前年同期比2.4%～6.2%増)、売上高6,000,000千円～6,500,000千円(前年同期比15.5%～25.2%増)、営業利益20,000千円～50,000千円(前事業年度は営業損失123,024千円)を見込んでおります。

なお、経常利益や当期純利益につきましては、補助金等の活用状況や繰延税金資産の計上等、合理的に見通すことが困難であるため、現時点では開示しておりません。今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,091	1,056,323
売掛金	887,093	695,764
商品	14,447	25,807
その他	17,234	27,006
貸倒引当金	△5,347	△4,174
流動資産合計	1,977,519	1,800,727
固定資産		
有形固定資産	92,082	83,126
無形固定資産	120,729	115,502
投資その他の資産	251,221	250,148
固定資産合計	464,033	448,777
資産合計	2,441,553	2,249,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,901	626,726
短期借入金	68,346	58,350
1年内返済予定の長期借入金	65,430	57,060
未払金	156,985	149,859
未払法人税等	23,932	2,846
賞与引当金	40,648	39,080
その他	76,233	58,147
流動負債合計	1,188,477	992,070
固定負債		
長期借入金	341,230	312,700
その他	12,959	12,978
固定負債合計	354,189	325,678
負債合計	1,542,667	1,317,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,633	50,000
資本剰余金	531,633	849,128
利益剰余金	△179,137	32,870
自己株式	△242	△242
株主資本合計	898,886	931,756
純資産合計	898,886	931,756
負債純資産合計	2,441,553	2,249,505

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,500,088	2,769,394
売上原価	1,121,843	1,328,270
売上総利益	1,378,244	1,441,123
販売費及び一般管理費	1,462,019	1,405,084
営業利益又は営業損失(△)	△83,774	36,039
営業外収益		
受取賃貸料	480	480
受取保険金	1,032	1,118
投資有価証券売却益	7,744	-
その他	2,640	743
営業外収益合計	11,897	2,341
営業外費用		
支払利息	1,779	1,361
営業外費用合計	1,779	1,361
経常利益又は経常損失(△)	△73,655	37,019
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△73,655	37,019
法人税、住民税及び事業税	2,668	2,853
法人税等調整額	1,076	1,295
法人税等合計	3,744	4,149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,400	32,870

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△73,655	37,019
減価償却費	31,873	29,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△502	△1,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,258	△1,568
受取利息	△20	△20
支払利息	1,779	1,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,744	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,391	△15,893
売上債権の増減額 (△は増加)	86,539	191,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,392	△130,174
未払金の増減額 (△は減少)	△9,779	△6,795
その他	72,490	△27,826
小計	36,455	75,961
利息の受取額	20	20
利息の支払額	△1,737	△1,340
法人税等の支払額	△2,378	△18,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,360	56,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,113	-
無形固定資産の取得による支出	△1,361	△15,850
関係会社株式の取得による支出	△16,873	-
投資有価証券の売却による収入	14,564	-
その他	△288	△952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,071	△16,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88,996	△9,996
長期借入れによる収入	49,500	-
長期借入金の返済による支出	△38,526	△36,900
その他	△347	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,369	△47,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,080	△7,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,235	1,064,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,028,154	1,056,323

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社は、2022年11月29日開催の定時株主総会の決議に基づいて、2023年1月12日付けで減資の効力が発生しており、資本金が496,633千円減少、資本剰余金が496,633千円増加しております。また資本剰余金179,137千円を利益剰余金に振り替えることにより、前期末における繰越損失△179,137千円を解消しております。

これにより、当第2四半期累計期間末において、資本金50,000千円、資本剰余金849,128千円、利益剰余金32,870千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	881,339	—	881,339	—	881,339
買取委託販売	989,683	—	989,683	—	989,683
卸販売	—	529,775	529,775	—	529,775
その他	99,289	—	99,289	—	99,289
顧客との契約から生じる収益	1,970,312	529,775	2,500,088	—	2,500,088
外部顧客への売上高	1,970,312	529,775	2,500,088	—	2,500,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,970,312	529,775	2,500,088	—	2,500,088
セグメント利益又は損失(△)	204,580	△4,543	200,036	△283,811	△83,774

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△283,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用283,811千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前第2四半期会計期間より、売上高の内訳について、一部区分定義を変更しており、前第2四半期累計期間の売上高の内訳は、変更後の新しい算出方法に基づき作成したものを開示しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	930,298	—	930,298	—	930,298
買取委託販売	851,232	—	851,232	—	851,232
卸販売	—	866,854	866,854	—	866,854
その他	121,008	—	121,008	—	121,008
顧客との契約から生じる収益	1,902,539	866,854	2,769,394	—	2,769,394
外部顧客への売上高	1,902,539	866,854	2,769,394	—	2,769,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,902,539	866,854	2,769,394	—	2,769,394
セグメント利益又は損失(△)	333,994	△1,127	332,866	△296,827	36,039

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△296,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用296,827千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。